



木津川市

第12号

議会だより



本会議	2～5
予算特別委員会	6・7
常任委員会	8～11
補正予算特別委員会	12
代表質問	13～17

一般質問	18～25
特別委員会	26
組合議会報告	26・27
わたしの意見	28

ちょっぴりドキドキ1年生
(棚倉小学校)

負担増にあいづぐ意見

3月定例会は、2月26日から3月26日までの29日間の会期で開催した。

同意6件・諮詢1件・議案41件・発議4件を審議し、すべて原案どおり同意・可決した。

22年度予算 230億6100万円

一般会計予算は、前年度比8億3300万円（3.7%増）増額した。

収入は、景気の急速な悪化に伴い、個人・法人とともに市民税の大幅な減少が見込まれる。

支出は、高齢化の著しい進行などにより扶助費

が増加し、公債費も依然と高い水準で推移するなど、極めて厳しい状況である。

市長は、施政方針で「木津川市総合計画」に基づく予算を組んだと表明。特に子育て支援事業、

学校の耐震補強工事などの教育環境整備事業、また、遷都1300年祭など観光事業にも重点をおいた。

日本共産党議員団から

組み替え動議の修正案が提出された。

修正内容は、約4億5千万円の基金繰り入れや起債で、国保税の値上げをやめるなど予算を組み替えるもの。

討論

原案賛成

行財政改革を進める一方、二ヵ所目となる「つどいのひろば」の開設や「病後児保育」の実施などの子育て支援策も拡充しております、高く評価する。

（吉元善宏）

修正案賛成

財政難を理由に、施策の廃止や税の引き上げで対応をしている。金がなければ知恵を出し、市民のいのちとくらしを守るために力を尽くすべきだ。

（村城恵子）

加茂学校給食センター開始

新設の加茂学校給食センターは、4月12日から

給食を開始する。

場所 加茂町観音寺石部

委託業者 (株)東洋食品

（大阪市）

食数
1500食

○泉川中学校

○梅美台小学校

○州見台小学校

修正案は賛成少数で否決
原案は賛成多数で可決
(賛成19人・反対5人・
退席1人)



4月12日に給食がスタート（加茂学校給食センター）

平成22年度一般会計予算

市長の仕上げ予算

国保税17・1%の引き上げ

21年度国民健康保険会
計は、約1億8000万
円の赤字見込み。一般会

計から9850万円の繰
入れと京都府から970
0万円の借入により赤字
補てん。22年度は、国保
税を平均17・1%引き上
げ、一般会計から410
0万円の繰入れ。

医療分の税率改正

所得割 5・78%

↓8・3%

均等割 ↓2万6000円
平等割 ↓1万9800円
↓2万2000円

無保障の数さえ把握で
きていない。制度は既に
破綻している。破綻した
会計にお金を入れても無
駄である。一元化して皆
保険制度に戻すべきだ。
(曾我千代子)

反対討論

所得は減るが、保険税
は上がり続ける。これで
は滞納者が増え、財政が
悪化する。さらに引き上
げられ滞納者が広がる今
回の値上げに反対。
(森岡 譲)

賛成討論

当市の国保財政は、経
済の低迷で保険税の収入
の減少、国庫補助の減少
などで、大変ひっぱくし
ている。税を引き上げな
いと財政破綻してしまう。
(出栗伸幸)

討論

賛成討論

交流会館2館の
指定管理者決定

中央交流会館と西部交
流会館2館は、財団法人
木津川市緑と文化・スポ
ーツ振興事業団が新たに
指定管理者に決まる。
期間は3カ年。

3社が応募。

東部交流会館は公民館
的役割を果たすため、市
が直営する。

2社が応募。

山城総合文化センター
等の指定管理を継続

山城総合文化センター
やすらぎタウン山城ブー
ル・不動川公園・上狛駅
東公園など、4施設が(財)
木津川市緑と文化・スポ
ーツ振興事業団が指定管
理者として再度決定。
期間は3カ年。

全員賛成で可決

全員賛成で可決

副議長が交代



2月24日、片岡廣議員
から副議長辞任願が提出
され、議長が副議長の辞
職を許可。それに伴う副
議長選挙を行い、尾崎輝
雄議員が副議長に就任。



国保の葬祭費5万円に減額

国保の葬祭費7万円支
給を、他の医療保険があ
わせて、5万円へ引き下
げるもの。

受けて決められ、合併協
定で継続されたもの。
変更は一方的で、市民
への冷たい仕打ちだ。
(酒井弘二)

賛成多数で可決
(呉羽真弓)

反対討論

国保の葬祭費7万円は、
旧木津町で住民の願いを

賛成多数で可決
(賛成16人・反対9人)

賛成多数で可決
(賛成18人・反対7人)

運賃のあり方を見直せなどコミュニティバス決議成立

大西宏議員ら7人が、

「木津川市コミュニティバスに関する決議」を発議した。

決議は、半年後をめど

に常時利用者の大幅割引や高齢者など社会的弱者への運賃見直しなど3項目の実施を求めていた。

- A** 運賃は、どれも20円。3地域とも同じ割引などを求めている。
Q 決議の効果は。

A 市民の代表である議会が決めた意味は重い。

赤字でも税金の投入は当たり前という決議には反対。

負担額と運賃収入のバランスが保たれておらず、赤字でも税金の投入は当たり前という決議には反対。

計は、5億3888万円の予算。22年度は新たに健康診査項目を増やし、希望者は国保と同じ人間ドック助成が行われる。

後期高齢者医療特別会計は、5億3888万円の予算。22年度は新たに健康診査項目を増やし、希望者は国保と同じ人間ドック助成が行われる。

保険料の値上げは、鳩内閣の公約違反。強く国と府へ予算措置を求めべきだ。

高齢者福祉手当は廃止

高齢者の福祉向上のために市民税非課税世帯で満80歳以上の人に年1万8千円を支給する手当を廃止するもの。

- A** なぜか。
反対討論 行財政改革推進委員会からの指摘どおり、市の全体を見て考えた。

賛成多数で可決
 (賛成14人・反対10人・退席1人)

Q 75歳以上を別枠の保険にした制度。廃止して元の制度に戻すべき。
A 国の制度なので、推進する。今後、国の動向を見て実施する。

- Q** 合併協議で残された事業である。廃止するの

22年度から廃止する。
賛成多数で可決
 (賛成18人・反対7人)



22年度後期高齢者医療保険料の増減 単身世帯

年金収入額	79万円	120万円	180万円	200万円	300万円
21年との増減	△70円	△105円	△33円	357円	5033円

夫婦2人世帯

年金収入額	夫	79万円	120万円	180万円	200万円	300万円
	妻	79万円	79万円	79万円	79万円	79万円
21年との増減	△140円	△210円	△173円	△203円	4333円	(△は減額)

反対討論

賛成多数で可決
 (賛成16人・反対9人)

核廃絶と国保制度の抜本的改善の意見書を国に送付

議会基本条例策定をめざす

総務委員7人が提案した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の採択を求める意見書と厚生委員会が提案した「国民健康保険制度の抜本的改善を求める意見書」は、全員賛成で可決し国の関係機関に送付した。

兵器廃絶の流れは加速している。平和市長会議が示した核兵器を廃絶する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が、NPT（核拡散防止条約）再検討会議で採択されるよう核保有国・その他各国政府に働きかけることを要望する。

送付先一衆参両院議長、内閣総理大臣ほか総務、外務各大臣

①国庫負担金を増額し、国保会計全体に占める国庫負担割合が1984年49・8%から2007年の25%まで下がったことにある。

送付先一衆参両院議長、内閣総理大臣ほか総務、財務、厚生労働各大臣

②子どもの医療費無料制度を広げる障害である国庫負担金の減額算定措置を廃止することなど。

Q 議会改革にも関わる委員会。1年でできるのか。
A 1年間で十分な審議を期待する。

木津中央地区の土地利用決まる

23年まちびらき予定の木津中央地区の計画的・

有効な土地利用を行うため地区計画ゾーンなどを決めるもの。

加茂町井平尾地区の国道163号の改良工事によりできる道路を市道にする。

委員長 大西 宏
副委員長 倉 克伊
委員 炭本 篤子
西岡 政治
山本 喜章

3182万円を増額した一般会計補正予算が提案された。

主な収入
地域活性化・きめ細かな臨時交付金 2712万円
主な支出
木津南地区のカーブミラーやほか 784万円
州見橋防護柵の設置

全員賛成で可決

国の交付金 2700万円追加

3182万円を増額した一般会計補正予算が提案された。

主な収入

地域活性化・きめ細かな臨時交付金 2712万円

主な支出

木津南地区のカーブミラーやほか 784万円

州見橋防護柵の設置

木津町里地内の市道舗装改良工事 1195万円

裁判費用 23万円



賛成多数で可決
(賛成24人・反対1人)

賛成多数で可決

賛成多数で可決
(賛成22人・反対2人・欠席1人)

賛成多数で可決
(賛成24人・反対1人)

全員賛成で可決

議会運営委員会が、議会基本条例をつくる特別委員会の設置を提案した。

ワード
議会基本条例
議会の憲法。地方議会運営の基本原則を定めた条例。

合併4年目予算を審査

予算特別委員会

3月18日・23日・24日の3日間、議長を除く全議員で予算特別委員会を開会。(委員長 山本嘉章・副委員長 宮嶋良造)
22年度230億円の一般会計予算を審査し、賛成多数で可決した。

主な質疑

議会・市長公室・総務部・出納部・支所・行政委員会の予算

Q 市民税・個人市民税の減が目立つが主な原因は。
A 税務課長 個人所得は毎年下がっている。

人口増であるが、個人所得の減や住宅控除により、住民税が下がる。法人税は、研究所が多く、収入を見込めない。

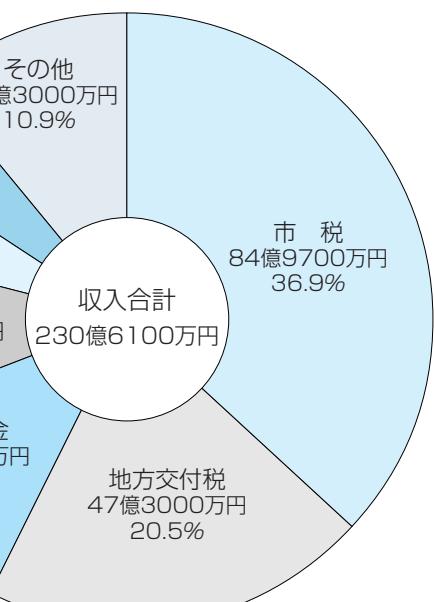
Q 庁舎清掃委託料は、支所分も含まれているのか。
A 総務課長 本庁舎は3カ年の継続契約であり、支所分は支所関係予算で計上し、入札している。

Q 生活環境部・保健福祉部の予算

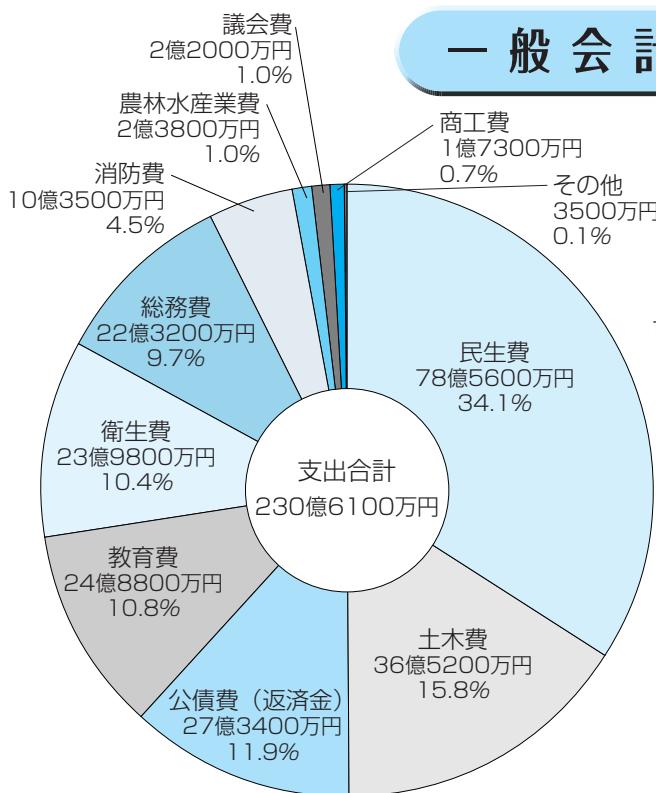
Q 敬老会での祝い金の対象者数は。また、旧町ご

Q 生活保護世帯の相談や自立への働きかけは十分か。

A 社会福祉課長 ケースワーカー4人体制でのぞ



一般会計予算構成



(千円未満は切り捨てのため合計額と一致しません)

A 農政課長 策定業務の
期間は1年。

府土地改良事業の10

一般会計予算の主な施策

◆子育て支援

- * 子ども手当【新規】・児童手当等の支給
15億4,662万円
- * 妊婦健康診査
7,504万円
- * 子育て支援センター事業
3,047万円
- * 福祉医療（子育て）の助成
1億5,554万円
- * （仮称）木津学研中学校の建設と開校準備【新規】
2億7,642万円
- * 加茂学校給食センターの運営【新規】
9,463万円

◆都市への基盤づくり、その他の重要施策

- * 市の玄関口の整備
(木津駅前土地区画整理事業)
3億5,587万円
- * 木津駅東地区の整備と駅東口・西口の
アクセス向上
6億82万円
- * 平城遷都1300年祭と国民文化祭
2,556万円
- * 農業基盤整備の推進
7,559万円
- * 農業振興地域整備計画の策定【新規】
660万円
- * 市の魅力発信、観光の振興
5,734万円
 - うち七夕まつり
150万円
 - 納涼大会
560万円
 - 地域まつり（木津・加茂・山城）
300万円
- * 障害者自立支援給付費等
6億3,011万円
- * 生活保護費
5億2,471万円
- * 清掃センターの整備
循環型社会形成推進地域計画の策定など
649万円
- * 山城支所の改修設計委託料【新規】
500万円
- * 議会中継・会議録検索システムの導入【新規】
370万円

Q 農業振興地域整備計画
策定業務の期間は。

農地有効利用支援事業
が廃止された。この事業
に替わるもの。

**建設部・上下水道部・教
育部の予算**

Q まち美化推進課長
規定の審議会である。ご
みの減量等の推進を目的
とした取り組みを進める。

**Q 総合がん検診事業は、
40歳以上すべての人に案
内するのか。**

A 健康推進課長 子宮が
ん検診は20歳から、乳が
ん検診は30歳から、その
他は40歳以上。対象者す
べての方に案内している。

んでいる。自立支援は、
就労支援員の活用や子育
て支援課と連携しておこ
なっている。

0万円の補助金を活用す
る。

A 指導検査課長 21年度
総合評価方式により、2
件実施。22年度の大きな
工事は、総合評価方式で、
複数件実施する予定。

**Q 学校給食調理・配送業
務の民間委託で割高にな
ったのではないか。**

Q 入札改革の取り組みは。
(賛成18人・反対4人・
退席2人)

託5200万円、配達業
務委託1700万円であ
り、高くなつたとは考え
ていない。

A 教育次長 調理業務委



24年3月完成予定の木津駅前

常任委員会のうまいき

職員の地域手当改正

総務委員会

3月4日に委員会を開会し、議案10件を審査し、全議案可決した。

全議案可決

ることに伴い、市が単独で行ってきた、くらしのアドバイザー事業を廃止する提案。

全員賛成で可決

旧加茂町4財産区の22年度特別会計予算を審査。

4財産区新年度予算

城南市町村税滞納整理組合が解散したことにより「京都府市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少および京都府市町村職員退職手当組合規約」が変更された。

城南市町村税滞納整理組合が解散

全員賛成で可決

新委員長に織田議員

同日の委員会において、尾崎輝雄委員長の辞任に伴い、新委員長に織田廣由議員が選出された。

開設された相楽消費生活センター（相楽会館）

Q 市外に勤務する職員の地域手当の支給割合を制度化する条例改正をするもの。

A 国の地域手当の支給段階と支給率は。この時期に地域手当を改正するのはなぜか。

国は6段階ある。1級地18%、2級地15%、3級地12%、4級地10%、5級地6%、6級地3%。今後、京都地方税機構などに出向する職員が常態

Q 現在、出向職員は何人か。地域手当の年額は。
A 2人。勤務地が、京都市内で10%、約40万円。宇治市内で6%、約18万円。

Q 全員賛成で可決

くらしのアドバイザー事業を廃止

22年3月から相楽消費生活センターが、相楽郡広域事務組合で開設され

全員賛成で可決

Q 4財産区の自治振興事業は、本来、市が行うべきではないか。
A 市の補助制度の対象外や、区として緊急性のある事業などは、財産区で予算化している。

Q 自治振興補助金が、前年度より減った理由は。
A 補助申請の減少による。

全員賛成で可決



国保税の値上げ決まる

厚生委員会

3月5日に委員会を開会し、議案13件を審査し、全議案可決した。また、国保に関する意見書の提出を決めた。

全議案可決



日々の健康管理を

■国保税平均17%の大幅値上げ

■特定健診項目増やす 節目ドックは廃止

A 23年度に新制度がで
き、25年4月から実施予
定。国で制度改革が行わ
れる。

Q 学校の空き教室や公
共施設の空きスペースを
利用して、地域密着型の
サービスができるのか。

Q 医療保険の一元化
は。
A 自治体間の格差も大き
く難しい。

Q さらに一般会計から
繰り入れるべきではない
か。目に見える健康づく
りを。

Q ささらに一般会計から
もとに算出した。21年度
はインフルエンザによる
影響が少なかつた。

Q 保険給付費の伸びを
厳しくみる必要がある。

A 過去3年間の伸びを
もとに算出した。21年度
はインフルエンザによる
影響が少なかつた。

Q 出産育児一時金42万
円で足りるのか。受領委
任払いに問題はないか。

A 個々のケースにより
違う。受領委任払いは、
医療機関への支払いが遅
れることの意見が出てい
る。

Q 健診の実施状況は。
A 20年度受診率は、
29%。22年度は検査項目
を増やし、受診率を高め
ていく。

全員賛成で可決

国保税の実施状況は。

Q 23年度に新制度がで
き、25年4月から実施予
定。国で制度改革が行わ
れる。

Q 高齢者の人間ドック
は。

A 日帰りドック、脳ド
ックと両方の併用ドック
を行う。予算は70～80人
分。希望が多ければ増や
す。

葬祭費2万円引き下げ

国保税条例の一部改正

Q 学校の空き教室や公
共施設の空きスペースを
利用して、地域密着型の
サービスができるのか。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

A 計画的に一般会計か
ら繰り入れ3、4億円程
度の基金をつくる。

22・23年度に健康増進
計画を作り、目標値を持
つて取り組む。

Q 出産育児一時金42万
円で足りるのか。受領委
任払いに問題はないか。

A 個々のケースにより
違う。受領委任払いは、
医療機関への支払いが遅
れることの意見が出てい
る。

Q 高齢者の人間ドック
は。

A 日帰りドック、脳ド
ックと両方の併用ドック
を行う。予算は70～80人
分。希望が多ければ増や
す。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 国保の抜本的改正の意
見書を、委員会として提
出することを決めた。(5
ページに掲載)

■4年後に廃止 新制度へ

22年度後期高齢者医療
会計予算

Q 今後、後期高齢者医
療制度はどうなるのか。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葬祭費2万円引き下げ
は。

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葯成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

Q 葩成多数で可決

Q 地域密着型施設は
22年度に

Q 計画の施設建設は。
A 22年度に事業者を選
定し、23年度に建設予定。

Q 高齢者福祉手当を廃止
は。

木津中央地区 計画が決定

産業建設委員会

3月8日委員会を開会。
議案10件を審査し、全
議案可決した。また、請願
1件も審査し、継続とし
た。

全議案可決



中央地区の玄関口（木津駅東）

- Q 木津川台地区では、1500㎡以下の店舗や飲食店は建設できる。木津中央地区はできない。なぜか。
A 木津川台は、精華・西木津で合わせている。中央地区は、センターライズ
- Q センターライズの誘致は。

- Q 研究開発地区に、建設できない建築物は。
A ポーリング場やカラオケボックスなど政令の定めるもの。

- 木津中央研究開発地区を決定

- 今後、市全域に高さ規制をする

- Q 市・府の都市計画審議会での議論の経過は。
A 市全域の商業地域の高さ規制を検討する事が意見として出され、承認された。

- Q 全員賛成で可決

- Q 今後に店舗を誘導していくため。

- 公共下水道の国庫補助金減額される

- Q 共下水道特別会計予算23億1020万円の公

- Q 国庫補助金が全額措置されなかつた場合は、予定の事業は。

- Q 一般会計からの基準外繰り入れ額は。
A 6億円程度である。

- Q 修費15億円で25年には10億円と試算。

- Q UR分担金は、調整できたか。

- Q 研究区域90ヘクタール分は、交渉できていな

- 新しい道路を市道に

- Q 全員賛成で可決

- Q 土地の所有権の整理はできているのか。
A 登記簿で国が買収していることを確認済み。

- 公共下水道を求める請願は、継続審査

- Q 1月25日に委員会で現地視察を実施。その上で、委員の意見交換をした。地域審議会の審議の報告を得た後、審査することとした。

- A 建物の集積を図る地区と位置づけ、審議会に図る。
- A 72%の減額と聞く。具体的な検討は今後、追加要求したい。

- 基金を改良事業にもあてる

- Q 下水道計画委託料があるが、構想案に対する住民の合意は得たのか。

- A 構想に基づき、全体計画を決定する。地域審議会・地域長へ説明中。

- 反対討論

- Q 市道を認定する際の市の基準はできたか。
A 原案作成中である。

- 討論 —

泉川中学校にも給食スタート

文教委員会

3月7日委員会を開会し、議案4件を審査し、全議案を可決した。

全議案可決

鎖の理由は。

A 既存の書架を再利用するなどして、十分に整える。協議会にて分館は新図書館に統合するということで、閉館が決まりた。

Q 東部交流会館が指定

管理者制度からはずされた。公民館的役割を果たすということだが、公民館という名が付けられるのか。

A コミュニティや、生涯学習の施設として運用をしていきたい。

■交流会館の指定管理者決定

Q 3団体の応募があつたが、経験のない新しい団体は不利になるのか。

A 選定委員は厳格・公平に選定しているので、新しい応募者でも不利にならない。新しい委託先是(財)緑と文化・スポーツ振興事業団に決定した。

Q 北別館と東部交流会館の2つが、公民館の機能を持つということか。

A 木津地域に社会教育、生涯学習の場としての施設が必要なので、今後も教育委員会が管理する。

Q 指定された団体に市の役職員が入っている。公平性が保たれないのではないか。

A 役職員が理事に就任しているのは、財団の設立当時からの運営方法による。今後は検討する。

■加茂学校給食センター稼働へ

Q 工事の進行状況は。外観は終わり、厨房機器の設置は3月中旬。

A 事故が起きないよう準備と訓練が必要では。委託先は(株)東洋食品。厨房機器が搬入されながら、調理人の訓練と準備が行われる。

■加茂図書館を

Q 新図書館の書架は十
分か。南加茂台分館の閉
由は。

Q 委託業者を選んだ理

■山城総合文化センターの指定管理者決定

Q

交流センターと山城文化センターと選定メンバーが違うのはなぜか。

A 指定管理の仕事が異なるので選定委員を変えた。今後は検討したい。



加茂学校給食センターいよいよ稼働

「きめ細かな交付金」で事業継続

補正予算特別委員会

3月10日に委員会を開会。7293万円を減額し、21年度予算を273億3289万円とする内容。

各種事業費の確定により、財政調整基金繰入金を2億2200万円減、市債を7000万円減とする一方、きめ細かな交付金を活用した事業の予算化を図るもの。全員賛成で可決した。

主な質疑

Q 今回の臨時交付金の対象事業と今後の執行状況は。

A 財政課長 17事業が本補助金対象事業で、繰越を前提に予算措置を行つた。

22年度末の完成を見込んでいる。

Q 北綺田の水路改修工事で不測事態がおこった。今後の工事発注の方法は。

A 農政課長 不測事態に係る部分は、現予算の残事業の中でも流用し、解決したい。



北綺田地区のは場整備

Q 木津駅前土地区画整理事業の執行状況は。

A 物件補償はすべて終わつたのか。

22・23 総事業費は、77億円。年度末で72億円。

年度で5億円の支出を予定。

建物補償は終わつた。

休業補償等は残つており、今後も若干の支出を予定している。

Q 就学時健康診断事業費14万円の減額の理由は。

A 教育次長 昨年の10月から11月にかけ、各小学校の就学前の児童に対し、健康診断を実施。当初840人見込んだが、実績は775人であった。

タ一空調設備改修監理委託料245万円、除外設備設置監理委託料223万円、屋根改修工事の設計委託料70万円。

Q 木津学校給食センターの工事監理委託料53万円の内訳は。

A 教育次長 給食センター空調設備改修監理委託料245万円、除外設備設置監理委託料223万円、屋根改修工事の設計委託料70万円。

委員長
副委員長

木村	尾崎	山本	西岡	呉羽	高味	吉元
浩三	輝雄	嘉章	政治	真弓	範子	善宏
中谷	森岡	島野	酒井	七条	酒井	弘一
裕亮	譲	孝之				

補正予算の主な事業

◆障害福祉サービス事業	1000万円
◆保育園改修工事（南加茂台保育園ほか）	1069万円
◆道路維持管理事業（東西幹線1号ほか）	3772万円
◆橋りょう維持管理事業（姫子橋）	1222万円
◆全国瞬時警報システム整備委託料（山城地域）	752万円
◆木津学校給食センター施設整備工事	7451万円

(千円以下の金額は切り捨て)

会派 代表質問

公明党

幹事

織田

島野

廣由

①会派代表質問の件について、お答えください。
②公明党の理念や政策について、お聞かせください。
③公明党の活動実績や今後の取り組みについて、お聞かせください。

（質問）①介護施設、グループホーム、小規模多機能型居宅介護の増設計画は。地域で支える協働型福祉社会を築くため、介護施設を拡充し、安心して老後を暮らせる社会実現を。

②子ども医療費を小学6年修了まで助成拡大を。本市周辺では、小学3・6年、中学3年までと前進しているがどう考えるか。

③高齢者福祉手当廃止、葬祭費引き下げ、国民健康保険の大引き上げは市民生活に影響するが。

（市長）①学研病院（精華）

で介護老人保健施設が今年新設される。地域密着型サービスは早期に整備する。

②現在3歳から就学前の年齢で、介護老人保健施設が今年新設される。地域密着型サービスは早期に整備する。

③今年は国民読書年である。

子どもの幸福を最優先に

（質問）①子育て支援No.1にふさわしいものは。妊娠健診、子ども医療助成、病後児保育など、遅れを取ったが、チャイルドファースト社会を目指しては。

②小中学校耐震化計画はいつまでに終了するのか。

③今年は国民読書年である。

（質問）①介護3施設、グループホーム、小規模多機能型居宅介護の増設計画は。地域で支える協働型福祉社会を築くため、介護施設を拡充し、安心して老後を暮らせる社会実現を。

②子ども医療費を小学6年修了まで助成拡大を。本市周辺では、小学3・6年、中学3年までと前進しているがどう考えるか。

③高齢者福祉手当廃止、葬祭費引き下げ、国民健康保険の大引き上げは市民生活に影響するが。

（市長）①学研病院（精華）

で介護老人保健施設が今年新設される。地域密着型サービスは早期に整備する。

②現在3歳から就学前の年齢で、介護老人保健施設が今年新設される。地域密着型サービスは早期に整備する。

③今年は国民読書年である。

（質問）①介護3施設、グループホーム、小規模多機能型居宅介護の増設計画は。地域で支える協働型福祉社会を築くため、介護施設を拡充し、安心して老後を暮らせる社会実現を。

②子ども医療費を小学6年修了まで助成拡大を。本市周辺では、小学3・6年、中学3年までと前進しているがどう考えるか。

③高齢者福祉手当廃止、葬祭費引き下げ、国民健康保険の大引き上げは市民生活に影響するが。

（質問）①福社手当は廃止するが、高齢者人間ドック助成、財政のため税率改定する。

（市長）①放課後児童クラブの拡充、保育所待機児童ゼロ、木津川市次世代育成支援行動計画を重点的に取り組み、子育て支援No.1を目指した。児童クラブを20カ所に増設。なごみ保育園を開園する。

（教育長）②27年度までに第4計画を策定し実施する。

A 9千万円負担増で財政的に困難

Q 子ども医療費助成を小学6年まで



島野 均

元の説得、建設計画は。

②地球温暖化対策に、太陽光発電助成制度創設を。

（市長）①クリーンセンターは、最優先課題である。

稼働まで8年から10年要する。地元の協力、理解を頂けるよう取り組む。

（質問）①通院助成（約6500万円）で、小学6年まですると約9100万円の追加が必要で、財政的に困難。

（質問）①木津川市、精華町、2市

1町内で、自由に図書館

使用、貸出し可能にする

ために市長、町長に働きかけては。

（質問）①清掃センター建設候補地答申を受け、地

策定中であり、十分理解しており、その計画の中

で検討する。



介護施設 (ゆりのき)

会派
代表質問

さくら会

Q 新年度予算の主要施策を検証する
A 事業の見直しをした

幹事 倉 克伊
阪本 明治
出栗 伸幸
吉元 善宏
尾崎 輝雄



〈質問〉行革の推進で、予算にはどう反映されたか。
河井市政の過去3年間を

ふまえて、仕上げの年にふさわしい予算編成になつたのか。特に重点をおかれた施策は何か。この3年間の施策の達成度はいかがなものか、ひとつひとつ検証したい。

施政方針にはいいことがいっぱい書いてあるが、厳しい財政事情の中、子

や孫の未来にツケを残さない市政運営をしてもらいたい。お金のない時は知恵を出し、公約実現のために、市長を先頭に職員一人ひとりも「市民の公僕である」ことを認識し、責任と自覚をもつて、課題に対処してもらいたい。

Q 市長公約の検証

A 子育て支援と行財政改革に努力



吉元 善宏

4月には、なごみ保育園が開園。12カ所の放課後児童クラブは、民間も含め20カ所に増設。つどいの広場事業を新たに2カ所開設。

休日保育の実施。NPO法人・子育てサークル支援。学研都市に立地する大学、研究所との連携を図る。

行政地域制度の創設・職員定員適正化の策定・市債の繰上げ償還の実施

希望降任制度の創設等計画通り事業が進んでいる項目として

・税のコンビニ収納制度・事務事業評価システム導入等

・広報紙やホームページへの有料広告掲載

・未利用財産の有効活用

・加茂支所の有効利活用

〈質問〉子育て支援No.1施策の検証。

(市長) 20年の、州見台さくら保育園に続き、22年

さらに今後の子育て支援策として保育園、放課後児童クラブの民営化を促進する。病後児保育の実施。父親教室の開催。

〈質問〉行財政改革行動計画における現時点での成果事例を具体的に問う。

(市長) 事業が完了した項目として

・収入支出合計で、約4億5千万円の財政効果があった。



待たれる病後児保育

(市長) 今後、交付税が10億円削減される中、何点かの事業を見直した。合併して3年、今が一番大切な時、色んな施策をしたい、しかし健全財政を

維持したいと、悩みながらの予算編成だった。市長として精いっぱい努力したつもりがあるので、理解してもらいたい。

維持したいと、悩みながらの予算編成だった。市長として精いっぱい努力したつもりがあるので、理解してもらいたい。

会派 代表質問

イレブンの会

幹事 高味 孝之
曾我千代子
木村 浩三
中谷 裕亮

クリーンセンターが稼働するまでの期間について、都市計画決定などの法的手続および工事施行に要する期間などを勘案すると、おおむね8年から10年を要する。

市のごみ処理の現状を考えると、一日も早く建設・稼働させるため、周

幹事

高味 孝之

曾我千代子

木村 浩三
中谷 裕亮

および、国の補助金交付申請に関する事前の調整・準備に取り組んでいたい。

(市長) 耐震改修促進計画では19年3月末時点の学校施設の耐震化率は78%であったが、22年度末では84%となる予定。できるだけ早期に耐震化率100%を達成したい。

(質問) 地域に応じたきめ細かな子育て支援の提供の具体的な内容は。

(市長)

事業仕分けは、5

事業評価の効果、また各

事業への反映は。

(市長)

きめ細かな子育て支援を

(質問) 清掃センター建設事業の22年度事業計画および計画年度内での実行の可能性は。

(市長) 建設候補地を鹿背山川向地内と決定し、ま

(質問) 学校施設の耐震化と市耐震改修促進計画との整合は。

(市長) 耐震改修促進計画では19年3月末時点の学校施設の耐震化率は78%であったが、22年度末では84%となる予定。できるだけ早期に耐震化率100%を達成したい。

(質問) 事業仕分けは、5事業の仕分けを行い、すべての事業とともに「市実施で改善必要」という指

摘を受けた。

(市長)

きめ細かな子育て支援を

(質問) 清掃センター建設事業の22年度事業計画および計画年度内での実行の可能性は。

(市長) 建設候補地を鹿背

山川向地内と決定し、ま

(質問) 学校施設の耐震化と市耐震改修促進計画との整合は。

(質問) 事業仕分けは、5事業の仕分けを行い、すべての事業とともに「市実施で改善必要」という指

摘を受けた。

(市長)

きめ細かな子育て支援を

Q 施政方針の中味を問う

A 実現できるよう努力

辺住民市民の理解と協力を得られるよう努力し、

今後は、現在進めていく「次世代育成支援地域行動計画」で策定する目標事業量に基づき、29年度までに1園増設し、合計14カ所の保育園の設置を進める。

月に、なごみ保育園を開園する。

補助金の見直しなど、おおむね6200万円の財政効果があつた。



木村 浩三



Q 第三者の事業仕分けで透明性を A 外部の仕分けは考えていない

幹事 大西 宏
伊藤紀味枝



西岡 政治

〈質問〉国で行っている第三者機関による事業仕分けのように、外部評価の導入、市民への公表を行すべきではないか。

(市長) 外部の仕分けは考えていない。市の行財政改革推進委員会を活用する。

木津ヶ丘幼稚園（仮称）、外観ができ1年余りが経過したが、工事完成に向けての動きは全くない。

開園は困難な状況で、木津川台の市民も大変心配

（市長） 幼稚園用地は分筆され、別々の業者が所有。抵当権が設定され、工事が中断し、23年4月開園は厳しい状況である。

（副市長） 用地は近鉄に対し幼稚園の誘致を条件として返還した。協定に基づく。

（市長・上下水道部長） 権利関係を整理し、原状回復のうえで返還を求める。

炭本 範子
七条 孝之
深山 國男
西岡 政治
山本 喜章
中野 重高



炭本 範子

担軽減やルートの見直しを行つべき。

(市長公室長) 値上げは、事業継続のため。150円の議論は協議会ではなかった。利便性の向上は、地域公共交通協議会で方策を考えたい。

査委員会では、加茂処理区は合併浄化槽が15%割高で、下水道整備を継続とした。市の汚水処理施設整備基本構想案は、下水道コストが割高で、合併浄化槽とした。この差異はないが。

（市長・上下水道部長） 基本構想案は、経済性および効率性を勘案している。経済比較の差異はマニアカルの違い。環境問題として雑排水を懸念す。

（質問）デジタル放送開始に向け、どう対応するのか。

(市長公室長) 周知徹底し、市の役割を果たす。

〈質問〉運賃100円から倍の値上げは、乱暴。150円の議論は。議会でバスに関する決議を採択した。通学者、年金生活者、障がい者などへの負

なぜできない公共交通下水道

市は瓶原地域を水源の保全で企業と協定した。排水が、地下に浸透している。府が水質を理由に、

（質問）府公共事業評価審

づき、近鉄が責任を持つて幼稚園を誘致する。協定締結日から5年間の期限となる24年3月までに幼稚園計画が確定しない場合には、協定を解除できる。協定の履行ができない時には、近鉄に対し、過失がある場合は、工事を中断し、23年4月開園は厳しい状況である。

（副市長） 用地は近鉄に対し幼稚園の誘致を条件として返還した。協定に基づく。

（市長・上下水道部長） 権利関係を整理し、原状回復のうえで返還を求める。



21年度から実施している事業仕分け

会派 代表質問

共産党議員団

幹事 宮嶋 良造
酒井 弘一
村城 恵子
森岡 譲

〈質問〉この間、施策の見直しで合併協定が実行されていない。今回また、福祉部門で協定内容の変更が多数提案された。合併協定をあまりにも軽く扱っている。市民に対する約束違反で許されない。

17%という高率の国保税引き上げには反対。国庫負担の増額、ゼロにされた府の補助金の復活を求めよ。

まちづくりに市民をしつかり位置づけるため、急いで自治基本条例の制定を。

（市長・保健福祉部長）協

定の見直しをする理由がある。

国庫負担率の引き上げなど、国保制度の抜本改正を国に強く求めていく。

府の国保補助金の経過は

（市長・保健福祉部長）協定を。
（市長・生活環境部長・建設部長・市長公室長）厳
他の学研1市1町がそ

〈質問〉法人市民税は2年連続の落ち込み。市内業者の状況をどう認識しているか。市としての景気対策を提案する。

①国のエコポイント活用の住宅改修助成制度。

②プレミアム付き商品券の再発行。

③工事の分離分割発注。

④前倒し発注、前払金の増額。

⑤市の非正規雇用を減らす取り組みを。

⑥公契約条例の制定。

（質問）就学援助の必要な児童生徒が増え続けている。認定基準を生活保護額の1・3倍へ引き上げるべきだ。

（市長・教育長）医療費助成の拡大は財政的に困難。就学援助制度の周知に努めている。認定基準の引き上げは財政的に困難。歯科治療の促進を図っている。



合併協定の実行は（平成18年5月調印式）

Q 合併協定の誠実な実行を求める A いろいろと見直しの事情がある



酒井 弘一

認識するか。旧木津町のよい歯の学校日本一の財産を生かし、一層の歯科教育の推進を。

（市長・教育長）医療費助成の拡大は財政的に困難。就学援助制度の周知に努めている。認定基準の引き上げは財政的に困難。歯科治療の促進を図っている。

知らない。
自治基本条例は府の作業を見守りつつ、調査検討を進める。

目に見える仕事起こしを

（質問）法人市民税は2年連続の落ち込み。市内業者の状況をどう認識しているか。市としての景気対策を提案する。

③分割発注を慎重に検討

④前払金は現行の4割で行を検討中。

⑤来年度、市の正規職員は減少の見通し。個々の企業に雇用形態を指導できまい。

⑥公契約条例は時期尚早。

ろつて子どもの医療費助成の拡大を決意。市も同様の施策を。

歯科検診の結果をどう

しい経済情勢である。
①国制度の啓発に努める。
②府の商店街振興補助金がある。それを活用して、

3商工会が新商品券の發行を検討中。

③分割発注を慎重に検討

④前払金は現行の4割で行を検討中。

⑤来年度、市の正規職員は減少の見通し。個々の企業に雇用形態を指導できまい。

⑥公契約条例は時期尚早。

認定するか。旧木津町のよい歯の学校日本一の財産を生かし、一層の歯科教育の推進を。

（市長・教育長）医療費助成の拡大は財政的に困難。就学援助制度の周知に努めている。認定基準の引き上げは財政的に困難。歯科治療の促進を図っている。

マニフェストの取り組みは

約束した事業をやり遂げたい



経済活性化は農業から

A 市長 ①専業農家は農地を賃借できる仕

状とJAとの協議は。
③農業所得の向上は。
市内の農産物直売所の現

状は。②有害鳥獣の被害はその後どうか。
④地元畜友会と連携を図り被害防除に努める。

建設部長 ③京野菜のブランド化をJAと推進し、直売所の拡充や市民農園の開設。新規就農者支援の構築。

Q ①建築確認申請の受け付けは、地元への事前説明後と聞くが今は。
②地域長、自治会長は会社との協議を申し入れたが市の対応は。

A 建設部長 ①②③建築確認申請では、地元への計画説明は義務づけていない。
④市として責任を持つて地域力の向上に努める。

市の経済活性化は農業から



さくら会
尾崎 輝雄

建設確認申請の対応は

③施工業者と地元がトラブルでいるのに問題なしと判断し、許認可ありきで進めたのか。
④トラブルの起きた時の地域長の位置づけとして義務と責任は。

A 建設部長 ①②③建築確認申請では、地元への計画説明は義務づけていない。
④市として責任を持つて地域力の向上に努める。

Q 残された1年で公約をどこまでやり遂げるのか。

- ①企業誘致の取り組みは。
- ②七夕祭りや納涼大会は。
- ③保育園の待機者児童が山城では特に多いが、フオローをどうするのか。
- ④災害時における地域防災組織の取り組みは。

⑤福祉の充実では、いかに健康寿命を延ばす事であるが、取り組みは。

- ⑥清掃センターの建設予定地が決まつたが、地元住民の理解を得る事が第一では。計画期間は。
- ⑦窓口業務の対応は。
- ⑧あじさいホールを指定管理者制度に。

A 市長 ①誘致活動と立地後のフオロー活動をする。②市民に楽しんでもらえるイベントを実施する。

保健福祉部長 ③市全体では空きがあり、他園への通所を考慮してもらう。山城病院で遅くとも10月1日から実施したい。

生活環境部長 ⑥先進地施設の研修予定。地元に足を運び、理解を求める。

8年から10年後の稼働を目指す。

保健福祉部長 ⑤健康増進事業を図る。



伊藤紀味枝

総務部長 ④災害時要援護者台帳を整備し、防災力を向上する。

生活環境部長 ⑥先進地施設の研修予定。地元に足を運び、理解を求める。

市長公室長 ⑦接遇向上に努める。

教育部長 ⑧検討し、進めていく。



あじさいホールの指定管理は

一般質問

ワンコインバスの魅力を維持せよ

2倍にしてバスサービスを維持



イレブンの会
高味 孝之

Q 市に移り住んでもらう選択肢の一つにもなる百円バスは、人口増加につながる事業では。

約1億円の運行費には疑問がある。経費の明細を示し、削減の努力をしてから住民に負担を求めるべきでは。

A 市長・理事 持続可能な運行のため、2倍の負担でいつまでも安心して乗れるバスサービスをしていく。

きのつバス関連の条例

バス事業者は、地域公

を制定し、運賃改定など議会で審議でき、チケット機能を可能にすべきでは。

共交通の趣旨を理解し、運営努力をしている。

A 建設部長 現在策定中の都市計画マスター・プランの中で、木津駅東地区全体をどのように位置づけたのか。

開発計画はないが、総合計画に基づき、市街化の検討を含んだ内容になると考えている。

木津駅東地区の開発は



死後の生命は

Q 現在、死後の生命について考える人が少ない。また、死後は無で

あり物質の塊にすぎないという考え方もあるようだ。

一方「神曲」、「饗宴」で有名なダンテ。「死の瞬間と臨死体験」で有名なキーブラーソ女史等、死後の生命を信じ論じている。正しき人生、より

よき人生を生きるにはどうの考えがよいと思うか。

A 教育長 人それぞれ宗教等が異っており、また、思想良心の自由、信教の自由も憲法で保障されている。教育委員会としては、道徳教育を中心とする心の教育に力を入れている。また、社会教

育による家庭教育や地域力の向上も必要と考え、力をいれていく。

木津南地区の安全対策は

A 総務部長 カーブミラーの設置は現在どうなっているか。

22年度から年次計画を立て早

廃屋調査結果と対策は

A 生活環境部長 巡回戸数7400件その

内360件が廃屋や空き家。早急に対策をとる必要のある58件は、登記簿上の所有者に対し文書により通知する。

公明党

織田 廣由

急に設置していく。



21年度きのつバス運行経費

項目	金額 (千円)			備考
21年度	3路線合計	梅谷高の原線	鹿背山高の原線	木津川台高の原線
人件費	65,298	26,244	17,561	21,493
燃料油脂費	6,774	2,744	1,835	2,195
車両修繕費	5,788	2,345	1,568	1,875
諸 費	7,975	3,230	2,161	2,584
減価償却費	7,314	2,834	2,203	2,277
諸 税 公 課	1,351	519	416	416
一般管理費	4,790	1,894	1,356	1,540
営業外費用他	133	51	41	41
合 計	99,423	39,861	27,141	32,421

精査が望まれる運行経費

入院中のヘルパー派遣を実施せよ

医療と福祉のはざま必要性認識



安心できる地域ぐるみのネットワークを

Q ①重度障がい者の入院には、24時間の付き添いが求められ、できないと入院を断られる。治療が十分に行われるため、ヘルパー派遣は必須。制度化を。

A ②事業所の看護師配置事業に府と共に、補助せよ。
市長・保健福祉部長
①必要性は、十分認

識。国にも強く要望する。府も調査中であり、注視し慎重に対応する。
②必要予算を補正で計上。

高さ規制はいつまでに

Q 商業地域に高さ規制を設けることは、市の判断。決定し、公表するめどは。



吳羽 真弓

A 建設部長 2年をめどに検討する。

生活排水処理計画を急げ

Q 廃掃法により、策定の義務づけがある処理計画。今こそ、各課横断的な生活排水処理計画が必要。

Q 工事看板の基準が改正された。守っていない業者がある。市のレベルが問われる。また、施工体系図掲示せずなど建設業法違反もある。指導せよ。

A 上下水道部長 規格どおりの表示にするよう、業者に指導や助言をする。

A 市長・生活環境部長 計画策定を検討。環境保全に努める。

市のレベルが問われる

厳しい財政の中どう取り組む福祉



さくら会
阪本 明治

阪本 明治

Q 介護保険制度の今を問う。

A 保健福祉部長 十年を経過し、コムスン等の介護サービス業者が日常のように引き起こしている一連の問題で、介護保険制度の信頼が搖ぎ、介護サービス業全体の監

査体制や、許認可の見直し、不正事業の取消し、再発防止、介護事業運営の適正化のために介護保険法の抜本改正を実施。

本市においても、法令で、利用者が事業者と対等な関係により、サービス選択の利用制度に変わ

より、不正行為の疑われる事業所には、国・都道府県との情報共有と緊密な連携の下に、厳正に対応していく。

り、利用者側に立った社会福祉制度の充実を図り、良質な人材の養成確保、事業の透明化を図る必要がある。



新しいデザインの工事看板

一般質問

Q 市の観光の一體性と拡充を
観光協会と共に魅力あるまちに
の達成状況はどうか。
②遷都1300年祭と、
国民文化祭京都2011
の内容は。また、市民へ
の早いPRが必要と考える
がどうか。
③昨年12月に開設された
観光協会と行政の役割は。

A 市長・生活環境部長
①市長のマニュフェ
ストの観光について
のつながりが少なく、市
の達成状況はどうか。
②遷都1300年祭と、
国民文化祭京都2011
の内容は。また、市民へ
の早いPRが必要と考える
がどうか。
③昨年12月に開設された
観光協会と行政の役割は。

さくら会
④旧3町の史跡・文化財
のつながりが少なく、市
として一体的なルートの
拡充が必要と考えるが。
⑤旧橋の復元を。

主的な発想でネットワー
クを中心に、魅力ある町
づくりを行い、行政は、
ハード事業として支援。
④観光は総合産業と言わ
れ、行政も総合的な取り
組みが必要。国道163
号の歩道等の拡充や、茶
問屋街と木津まちの一体
性など、今後、研究して
いく。

市の観光の一體性と拡充を



雑木が除去された木津川

木津川の自然を守れ

今後も生態系を維持していく

Q 木津川の河川敷を自
然環境や生態系の保
全に努めるために、次
5項目の取り組みを。

- ①河川敷内の不要な樹木
の伐採と整理を。
- ②ゴミ処理の指導を。
- ③管理費用の徴収を。
- ④川砂利の採取。
- ⑤旧橋の復元を。

A 建設部長 ①今後とも伐採を順次要望し
ていく。

Q 旧町の歴史的独自性
を維持する行政を進
めるために、次の項目の
考えは。

- ①各町で進めていた「ま
ちづくり」の理念と行動
は、合併後も継承されて
いるか。

A 市長公室長 ①市
総合計画で旧町のま
ちづくりの成果の魅力を
尊重しつつ、さらにそれ
らの融合による飛躍を重
要な視点として位置づけ
し進めていく。

建設部長 ②今後研究し
ていく。

②地域固有の伝統を尊重
し、向上を図るために
「歴史まちづくり法」の活
用をすべきだ。



日本共産党
森岡 譲



ガーデンモール2階に発足した観光協会



年々増加する有害鳥獣被害

Q 当尾では、20頭以上の猿が現れ問題になつている。獣友会の皆さん協力や追い払いとともに、環境整備が必要。

A 山が鳥獣の巣窟となる、餌を求めて里山に下りてくる。捕獲は獣友会に依頼している。また、瓶原地域では、電気柵の設置後、人里と山林とを分けるバッファゾーンの設置後、人里と山林との整備を進めている。放置竹林整備の地域要望は検討する。

Q 蔵書数の関係で、図書購入予算は、毎年三館で一番少ない。移転後、予算の増加をすべき。

A 市長 国の法律改正や府内の実施状況をおこしの具体化をはかれる。

里山再生で鳥獣対策と仕事を バッファゾーンの整備を進める



日本共産党
村城 恵子

Q 子宮頸がんにワクチンをワクチンで予防ができる。助成制度の具体化を。

A 教育部長 現在、移設にかかり、蔵書のデータ化も進めている。図書購入予算は、今後検討する。

23年4月を目標にしたい



伸政会
山本 喜章

地元協議を地元の立場で

Q 清掃センターの用地が決定された。地元や隣接区の対応は。

Q 21年度、4回にわたって質問をしてきた。

創立130年余の間、地域のシンボルとして、また、地域の学校として存続してきたが、統合されるにあたって、PTAと地域住民に理解を求める努力が足りない。

今後どう考える。

A 教育部理事 今後も保護者の理解が得られるよう話し合いを続ける。引き続き地域の人たちとの話し合いの機会を持つ。

保護者の理解を十分に得るため、23年4月を目標に考えている。そのうえで、統合校児童との授業や学校行事など交流活動を計画的に1学期から開始し、子ども同士の人間関係を1年間かけて構築する計画。

A 生活環境部長 打

状況から判断し、1日も早くクリーンセンター建設に着手し、稼働させることが求められている。

地元の理解を得るために、強く説明する。



23年4月統合の方針が出た当尾小学校

一般質問

①父子家庭の経済支援は。
②父子家庭の件数、生活実態は把握しているか。
③子育てNo.1を目指す市として、母子家庭・父子家庭などといった、本当に助けを求めている市民に對し、相談できる窓口の整備を求める。

①ひとり親家庭の自立を支援。児童扶養手当の支給対象を拡大する。

②これまでも父兄家庭に支援制度がなかったため、件数や生活実態の把握はできていない。
③窓口を設ける考えはない。

①七夕まつり・納涼大会の開催について
②予算計上された。どんな組織体制でのぞむか。
③ゴミの排出が最大の課題だ。

Q

①父子家庭の経済支援は。

A 市長

①ひとり親家庭の自立を支援。児童扶養手当の支給対象を拡大する。

②これまでも父兄家庭に支援制度がなかったため、件数や生活実態の把握はできていない。

①七夕まつり・納涼大会の開催について
②予算計上された。どんな組織体制でのぞむか。
③ゴミの排出が最大の課題だ。

父子家庭の支援は

支給対象を拡大する



政策形成過程で議員と議論を

Q

一般質問などで、期限を示さない単なる検討との答弁がある。

しかし、その進行状況や検討結果については、行政側から、議会や質問者に能動的な報告はほとんどない。再度の質問をした場合に、進行状況が答弁されることが多い。



伸政会
七条 孝之

Q

①七夕・納涼大会の見直し

A 市長

①実行委員会

題だ。イベントグリーン要綱を制定すべきだ。



再開する納涼大会

「検討する」は6カ月後に報告を

進行状況報告は一律とはならない

Q

一般質問などで、期

したがって、検討するとした事項は、6カ月で

るが、その一助にもなる。一般的に期日を決めないのは、仕事ではない。

結論を求める意味ではなく、6カ月経過したら質問者に進行状況を最低限度報告すべきである。

地方分権が進む中、政策課題が複雑さを増し、政策形成過程で議員との合意形成議論が求められ

A 市長 事案ごとに進行の度合いが違い、行政としては責任ある進行状況報告が必要で、20年12月議会でも、ケースバイケースと答弁した。進行状況は報告すべきであるが、時期は一律とはならない。



伸政会
大西 宏

市民のきのつバスを充実せよ

決議を協議会に報告



梅美台に開園した「なごみ保育園」

A 市長 梅美台に保育園ができる。
度」の導入や余裕教室の活用で待機児童解消の考えは。また、病児保育の実施や、3人乗り自転車普及に取り組む考えは。この保育園でも良ければ、保健福祉部長 市内、どこの規制緩和策を取り入れ「保育ママ制度」の導入や余裕教室の活用で待機児童解消の考えは。また、病児保育の実施や、3人乗り自転車普及に取り組む考えは。

Q 平城遷都1300年祭の客を、スタンプラリーの実施で、市に誘致する考えは。

観光行政の活性化を

空きはある。病後児保育は10月に実施予定。

自転車は危険なので取り組む考えはない。

また、観光の拠点は、駅前にも置くべきで、観光マップはコンビニにも置いては。A 生活環境部長 スタジオプラリーの実施や、駅前の拠点づくりは、検討してみる。観光マップはコンビニに依頼してみる。

Q ①図書館の本を返し、
ややすくするため、返却ポストの充実を。

②買い物のポイントで、
コミュニティバスが乗れる
ようにして欲しい。

A 教育部長

①返却ポストは考える。
②バス乗車は検討課題
とする。

市長公室長

②ポイントで、
バス乗車は検討課題
とする。

もつと子育て支援の充実を

住民は不満だ

Q議会のバス決議を実行せよ。
①値上げを中心し、
②高齢者や障害者も2倍
の値上げ、運賃を見直せ。
③乗降調査を生かせ。

A 市長 ①非常に寂しく残念。
②バスや駐車場の有無がわかる商店マップの作成。
③商店ができる支援を。

たよりごみの分別減量を
Q ①ごみの分別が不十分。
②生ごみの分別収集を。
③分別の成果物を市民に

A 大型テレビが生かされ
Q ていない。放送で情報
を。
総務部長 アンテナに
接続し、市民の理解を
得て放送する。

A black and white photograph showing a large pile of trash, including plastic bags, cans, and paper, filling a trash bin.

分別できていないゴミ

A black and white portrait of a middle-aged man with short dark hair, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. He is looking slightly to his left with a neutral expression.

日本共産党
宮嶋 良造

A 市長 ①徹底できて
還元し分別の意欲にせよ。
いない。

一般質問

きのつバス2倍の運賃は過酷だ

長く続けてゆくために

Q 高齢者の毎月150円支給の福祉手当をなくす。国民健康保険税を値上げする。その上、高齢者の利用が特に多いきのつバスの運賃を2倍の200円に値上げするのは過酷だ。

また、不況で人々の収入が下がり、雇用が大変

A 市長 きのつバスを長く続けて行くためには、そして子や孫のため健全財政を目指し決断をした。

厳しい状況の中の国保税値上げやバス運賃の値上げであり、市民の苦しみがさらに増大することを推して知るべし。

加茂のコミニバスのあり方

Q 「1日10人の乗車がない」という市の計算なら、加茂のコミュニティバスはすべて運行中止と

いうことになる。利用客が少ないことを理由に運行廃止を決めるのではなく、社会的弱者の高齢者、障がい者、小さな子どもたちの足を確保することによって、市のイメージを高めることを目指すべきだ。

A 市長 どうあるべき



加茂地域のコミュニティバス



多くの観光客が訪れる浄瑠璃寺

学校5日制の成果は出ているか

一定の成果は出ている

Q 「人の道」に外れた考えの人が多くなった。

か。実施で成果は出ているのか。

Q 「常に学び続ける」「すなわち普段の教育（躰）」が必要である。

A 教育長 ①家庭教育力向上や自ら学び「生きる力」を育むため豊かな体験が不可欠で、自然体験の豊かな子どもほど道徳感・正義感が身についている。

①本当に5日制で良いの

か。教科等の時間・内容減少による学力低下が懸念され「生きる力」を育むよう言語力・理数力・外国語教育を充実し、他人を思いやる心、健やかな体の育成に力を入れ、一定の成果は出ている。



深山 國男



イレブンの会
中谷 裕亮

観光商工の今後の展望は

Q 新しく木津川市観光協会も設立され、市として今後どのように指導し、連携をとっていくのか。

A 生活環境部長 国宝・文化財や史跡の特性を生かし、多くの団体（約50団体）によるネットワークの充実を図り、平城遷都1300年祭など有効活用し、市の活性化につなげる。

改革の成果がまたれる

(国民健康保険山城病院組合)

2月23日開会。

河井管理者から、病院事業における改革プランの進行状況や介護老人保健施設事業で、建設費を構成市町村で負担するとの報告があつた。5人が一般質問をした。

22年度病院事業予算は、新たな診療報酬体系等を踏まえて、収入57億6502万円、支出58億3247万円で6745万円の赤字見込み。患者数減少、経費の増額（医師手当、法定福利費）が要因。21年度病院事業補正予算是、患者数の減により事業収益を約4億5363万円減額、材料費等の減により支出約2億720万円減額する。22年度老健事業予算は、4億8044万円。21年度老健事業補正予算是、給与費の増等により支出34万円の増額。

全員賛成で可決

エアーテントなどを購入

(相楽中部消防組合)

3月12日開会。

22年度一般会計予算は、12億6200万円。主な事業は、人命救助用防火衣購入、緊急援助用エアーテント購入など。

市の分担金は、9億5466万円。

21年度補正予算は、536万円を追加し、総額12億3033万円にするもの。

その他に

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例
○職員の服務の宣誓に関する条例
○職員の育児休業等に関する条例



購入予定のエアーテント

税機構スタート

(京都地方税機構)

2月28日開会。

議案4件を審議。

22年度一般会計予算は、17億3800万円を計上。1月から始まつた高額滞納案件中心の暫定体制を4月以降は、全滞納案件が対象となつた。財源は構成市町村が負担。

支出は、構成市町村の派遣職員人件費12億9800万円と共同徴収支援システム等の運営費。

21年度一般会計補正予算是、暫定体制の人件費や運営費等の最終見通しにより7097万円減額を出し、6億9540万円にした。共同課税システム開発費3億円は、22年度に繰り越した。

運営経費にあたる一般会計予算と主に医療給付費を支出する特別会計予算は、賛成多数で可決した。

2議員が制度のあり方や保険証について一般質問を行つた。

職員定数は、186人をカ所に加え京都市内に3カ所を4月1日に開設。職員定数は、186人に改められた。

保険料、全体で微増

(京都府後期高齢者医療広域連合)

3月21日開会。

同意3件、議案8件、承認1件を審議し同意、可決、承認した。空席の副議長に京丹波町議会の西山議員を選んだ。

22年と23年の保険料を、均等割額を700円減らし、所得割額を0・39%引き上げる議案は、賛成多数で可決した（4ペ1ジ参照）。保険料の軽減措置は継続される。

運営経費にあたる一般会計予算と主に医療給付費を支出する特別会計予算は、賛成多数で可決した。

2議員が制度のあり方や保険証について一般質問を行つた。

賛成多数で可決

定年退職して五年がたつ。地域住民の活動に参加する様になり、何かとトラブルが多いのに閉口している。個人の権利、住民の権利、事業者の権利など、様々な

「折半」が原則
人類が長い年月を経て、多くの血を流して得た結論
は、「折半」、英語で言えば、
原則であり、常識である。

昨年春、京田辺市から加茂町へ引越して来ました。京都市内へ行く事が多く、木津駅近くに車を止めてJRに乗ろうとパーキングを探しましたがありません。商

「折半」が原則



吉村 青史さん
(州見台)

権利・要求が飛び交い、ぶつかり合う。戦後六十五年、個人主義の偏重や行き過ぎた権利意識の助長が、やがて権利社会を生んだ。

古今東西、利害対立の解消は「折半」、英語で言えば、

JR木津駅前に駐車場を



川見 茂子さん
(加茂町大野)

店で尋ねると「ここは田舎ですから駐車場はありません」と意外な返事。木津駅は3線が交差する便利な所だと思っていました。加茂の皆さんはどうされているのかと教えていただき、新祝園に駐車して近鉄に乗ります。木津川市には快速停車駅があるのに悔しい思いがします。駅周辺の市街化計画が進められているとのこと。ぜひ大きな市営駐車場を造って下さい。

◆◆◆◆◆
委員長
副委員長
広報編集委員会

村片島阪宮呉高酒出伊藤紀味枝
城岡野本嶋羽味井伸
恵 明良真孝弘伸
子廣均治造弓之一幸枝

わたしの意見

このコーナーへの投稿をお待ちしています。

自立国家としての 国家・都市像なき戦後政治



高橋 幸雄さん
(山城町平尾)

国と地方の戦後政治の最大の欠陥は、政権が自立国家や都市としての国家・都市像を造らぬままに直前の課題の施策に終止して来た点にある。国家像の模範例

として西欧諸国の揺り籠から墓場までの高度福祉社会がある。それを実現する財源として高消費税制の導入がある。食品等の生活必需品以外の物品に対し、高い税率を設定することにより、安定した生活基盤や高等教育が保障される消費循環型経済が確立できる。ゆえに医療・介護・少子化対策等の福祉財政が充実するため赤字財政の解決策にも展望が開けることが期待できる。

お知らせ

6月定例会は6月4日(金)からはじまります。

編集後記

広報委員会に久し振りに復帰しました。旧木津町時代は全国コンテストで連続で入賞できました。しかし、そのプレッシャーの中で編集をしていました。

市になり全国コンテストには参加しなくなりました。が、府のクリニックでは評価Aを頂きました。

今回の広報は、22年度の予算を決める定例会でした。数字が多く読みにくい所もありますが、大切な数字ですので、ぜひお読み下さい。

高味たかし